

2025年4月25日時点(1週間前=4月18日、3ヵ月前=1月25日、6ヵ月前=2024年10月25日、1年前=4月25日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	24年末比
北米	米ドル・インデックス	99.47	0.2	▲ 7.4	▲ 4.6	▲ 5.8	▲ 8.3
	米ドル	143.67	1.0	▲ 7.9	▲ 5.7	▲ 7.7	▲ 8.6
	カナダ・ドル	103.74	1.0	▲ 4.6	▲ 5.4	▲ 9.0	▲ 5.1
欧州	ユーロ	163.30	0.8	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 2.2	0.3
	英ポンド	191.23	1.2	▲ 1.8	▲ 3.1	▲ 1.8	▲ 2.8
	スイス・フラン	173.65	▲ 0.2	0.9	▲ 1.2	1.8	0.2
	スウェーデン・クローナ	14.83	0.5	3.9	3.4	3.7	4.4
	アイスランド・クローネ	1.125	0.8	0.4	2.0	1.1	▲ 0.5
	ノルウェー・クローネ	13.77	1.6	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 3.1	▲ 0.3
	デンマーク・クローネ	21.87	0.8	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 2.3	0.2
アジア・オセアニア	中国人民元	19.70	1.1	▲ 8.4	▲ 7.8	▲ 8.6	▲ 8.6
	香港ドル	18.52	1.1	▲ 7.5	▲ 5.5	▲ 6.8	▲ 8.5
	台湾ドル	4.41	1.0	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 7.7	▲ 7.8
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.97	▲ 0.2	▲ 8.5	▲ 8.8	▲ 12.0	▲ 6.3
	シンガポール・ドル	109.31	0.8	▲ 5.7	▲ 5.2	▲ 4.6	▲ 5.1
	マレーシア・リングギ	32.84	1.8	▲ 7.6	▲ 6.2	0.8	▲ 6.3
	タイ・バーツ	4.29	0.7	▲ 7.6	▲ 5.2	2.0	▲ 6.3
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.854	1.4	▲ 11.4	▲ 12.3	▲ 11.2	▲ 12.3
	フィリピン・ペソ	2.549	1.6	▲ 4.3	▲ 2.1	▲ 5.3	▲ 5.3
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.552	0.5	▲ 11.0	▲ 8.1	▲ 10.1	▲ 10.6
	インド・ルピー	1.68	1.1	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 9.7	▲ 8.1
オーストラリア・ドル	91.90	1.4	▲ 6.7	▲ 8.6	▲ 9.4	▲ 5.5	
ニュージーランド・ドル	85.75	1.5	▲ 3.7	▲ 5.8	▲ 7.4	▲ 2.5	
中南米	ブラジル・レアル	25.27	3.2	▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 16.2	▲ 0.8
	メキシコ・ペソ	7.37	2.2	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 18.6	▲ 2.4
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.41	3.3	▲ 8.8	▲ 3.1	▲ 13.4	▲ 2.6
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.37	4.5	▲ 3.2	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 4.6
	ペルー・ヌエボ・ソル	39.15	2.6	▲ 6.6	▲ 3.1	▲ 5.6	▲ 6.9
東欧	ポーランド・ズロチ	38.21	1.0	▲ 1.7	0.9	▲ 1.3	0.4
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	40.25	1.3	0.3	▲ 1.0	▲ 5.3	1.8
	ルーマニア・レイ	32.80	0.8	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 2.3	0.2
	トルコ・リラ	3.73	0.1	▲ 14.6	▲ 15.8	▲ 21.8	▲ 15.7
その他	南アフリカ・ランド	7.66	1.6	▲ 9.6	▲ 11.2	▲ 6.3	▲ 8.1
	エジプト・ポンド	2.82	1.3	▲ 8.8	▲ 9.6	▲ 13.1	▲ 8.7

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。

権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

 $\frac{1}{2}$

■先週の主な出来事■（株式市場での反応を○、△、×の順で評価）

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
4月21日(月)	×	世界	トランプ大統領からの批判などに伴ない、米FRBの独立性について懸念が拡がる 米国で18日、NEC(国家経済会議)のハセツ委員長は記者団からの質問に対し、トランプ大統領と関係者がFRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長の解任について検討を続けていると述べた。21日には、23日からワシントンで開かれるG20(主要20ヵ国)財務相・中央銀行総裁会議にあわせ、日米財務相会談の開催が調整されているとの報道を受け、米国側から円安是正の要求が強まるとの思惑が拡がったこともあり、円相場が1ドル＝140円台に上昇した。輸出関連株が売られるなど、日本の株式相場が下落した。一方、中国では、李強首相が当局に対し、株式市場の安定や不動産市場の活性化に向けて取り組みを強化するよう18日に指示したことが好感され、中国本土株式が上昇した。香港市場は休場だった。米国では、トランプ大統領がSNSへの投稿で利下げを求めたほか、パウエルFRB議長を批判した。FRBの独立性が脅かされるとの懸念などから、株式、債券、通貨が揃って売られ、主要株価指数は大幅安、米ドル指数は一時、2022年3月以来の安値をつけた。原油先物は、イランの核開発を巡る同国と米国の協議が進展しているとの観測などから下落した。一方、金先物は、FRBの独立性を巡る懸念やドル安などを背景に買われ、ニューヨークでは最高値で引けた。なお、欧州ではイースターの休日で金融市場は休場だった。
			ベッセン財務長官、米中の緊張緩和に楽観的な見方を示す ベッセン財務長官が、中国との関税交渉は始まっておらず、包括的な合意には時間がかかるとしても、今後数ヵ月で米中間の緊張が緩和する可能性があるとの見方を示したと報じられた。米国株式が大幅反発となったほか、欧州株式も反発した。国債利回りは、欧州ではFRBの独立性についての懸念などから低下、米国でも、同懸念を受けての前日の国債売りが一服し、持ち高調整の買いが入ったことなどから低下した。また、外国為替市場ではドルが買われた。円相場は、東京市場で一時、139円89銭前後と、2024年9月中旬以来の円高ドル安水準となったが、その後、141円台に下落した。原油先物は、米政府がイランに対する制裁を強化し、同国のエネルギー輸出が減るとの観測などから買われた。
22日(火)	○	米国	ベッセン財務長官、米中の緊張緩和に楽観的な見方を示す ベッセン財務長官が、中国との関税交渉は始まっておらず、包括的な合意には時間がかかるとしても、今後数ヵ月で米中間の緊張が緩和する可能性があるとの見方を示したと報じられた。米国株式が大幅反発となったほか、欧州株式も反発した。国債利回りは、欧州ではFRBの独立性についての懸念などから低下、米国でも、同懸念を受けての前日の国債売りが一服し、持ち高調整の買いが入ったことなどから低下した。また、外国為替市場ではドルが買われた。円相場は、東京市場で一時、139円89銭前後と、2024年9月中旬以来の円高ドル安水準となったが、その後、141円台に下落した。原油先物は、米政府がイランに対する制裁を強化し、同国のエネルギー輸出が減るとの観測などから買われた。
23日(水)	○	世界	トランプ大統領、パウエルFRB議長を解任する意図はないと表明 米国で前日、トランプ大統領がパウエルFRB議長を解任する意図はないと表明した。23日には、前日のベッセン財務長官の発言や米株高が好感されたこともあり、ほぼ横ばいとなった中国本土株式を除き、アジアの株式相場が上昇した。また、トランプ政権が対中関税を50～65%程度に引き下げることを検討していると米経済紙が報じた。これを受け、欧米株式相場が続伸したほか、欧州の国債利回りは低下した。ただし、その後、ベッセン財務長官が、トランプ大統領は対中関税の引き下げを一方的に提案したことはないと述べたと伝わると、米国株式の上げ幅が縮まった。米国債の利回りはマチマチだった。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は143円台に下落した。なお、ベッセン財務長官が、日本に特定の通貨目標を求めることはないと言ったことも影響した。また、OPEC(石油輸出国機構)と非加盟産油国からなるOPECプラスの複数の加盟国が、6月の原油生産の拡大を提案する見通しだと報じられたことを受け、原油先物が反落した。金先物も、米中摩擦への警戒感の後退やドル高に加え、利益確定売りなどもあり、下落した。
			欧米の総合PMI(購買担当者指数)は一段と低下し、予想も下回る 4月の総合PMI速報値は、ユーロ圏では前月比▲0.8ポイントの50.1、米国でも▲2.3ポイントの51.2と、いずれも低下し、予想も下回った。同指数は50が好・不調の境目。一方、米国の3月の新築住宅販売件数は前月比+7.4%の年率72.4万戸と、予想を上回った。
24日(木)	△	アジア	米中の関税協議について、トランプ米大統領は2、3週間で終わる可能性を示唆 トランプ米大統領が前日、関税交渉で中国と公正な取引を行なう意向を示し、(右上に続く)

24日(木)	○	米国	(左下より続く) 2、3週間で交渉の結論が出る可能性を示唆した。前日の米株高や円安などもあり、日本の株式相場が上昇したが、中国本土株式はほぼ横ばい、香港株式は反落した。なお、中国の外務省副報道官はタ方の会見で、米中間の関税交渉は始まっていないと明かした上で、交渉での問題解決に向け、米政権は極限の圧力をかける手法を放棄すべきだと述べた。
			利下げに前向きな発言が相次いだほか、大統領は米中協議が開催されたと発言 グループ連銀のハマック総裁は、5月の米利下げの可能性を否定した一方、テータ次第では6月の利下げがあり得るとの見解を示した。FRBのウォー理事も、高関税の影響で労働市場が悪化する場合、利下げを支持するとの見解を示した。3月の中古住宅販売件数は前月比▲5.9%の年率402万戸と、予想を下回った。また、トランプ大統領は、同日の朝に米中会合が開かれたと述べたが、詳細には触れなかった。利下げや貿易摩擦緩和への期待などを背景に、株式相場が続伸したほか、国債利回りは低下した。なお、欧州でも、株式相場が総じて続伸したほか、国債利回りは低下した。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は142円台に反発した。また、ロシアがウクライナの首都キウに大規模な攻撃を行ったことを受け、トランプ大統領がロシアを非難したほか、原油先物が買われた。一方、金先物は押し目買いなどから反発した。
25日(金)	○	アジア	中国が125%の対米関税について、一部の除外を検討中と報じられる 前日の日米財務相会談後の会見で、加藤財務相は、米国から為替水準の目標などの話は出ず、為替について緊密に連携することを確認したと明かした。25日には、中国が125%の対米関税について、一部を対象から除外することを検討していると報じられた。円相場が143円台に反落したことに加え、米中の対立が和らぐとの期待が拡がったことなどから、日本の株式相場が続伸した。また、香港株式が小反発したが、中国本土株式は小動きマチマチだった。
			米中対立が和らぐとの期待が拡がる 米誌がトランプ大統領に対する22日のインタビュー内容を掲載し、中国の習国家主席から電話があったと述べたことや、関税交渉は3、4週間で終わるとの見方を示したことが明らかになった。欧米株式相場は、米中の対立が和らぐとの期待などから続伸した。ただし、中国側は、関税について、米中間でいかなる協議も行なっていないとした。また、トランプ大統領は25日、中国側が何か実質的なものを提示しない限り、対中関税を引き下げることはないと述べた。国債利回りは、投資家がリスク選好に前向きになったことから、ユーロ圏で上昇した一方、米国では、インフレが再加速するとの懸念の後退や利下げ観測などを背景に低下した。また、金先物が反落した。

■今週および来週前半の主な注目点■（高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考）

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
5月1日	高	米国	4月のISM(供給管理協会)製造業景況指数 3月は49.0と、好・不調の境目の50を下回った。4月の予想は48.0となっている。
			4月の雇用統計 3月は、非農業部門雇用者数が前月比+22.8万人、失業率は4.2%、平均時給は前年同月比+3.8%だった。4月の予想はそれぞれ、+13.0万人、4.2%、+3.9%となっている。
2日(金)	高	米国	

上記のほか、米国では、4月の消費者信頼感指数(29日)、1-3月期のGDP速報および3月のPCE(個人消費支出)物価指数(30日)、4月のISM非製造業景況指数(5月5日)が発表されるほか、主要テクノロジー企業から決算発表が相次ぐ。また、中国の4月のPMIおよびユーロ圏の1-3月期GDP速報(30日)、ユーロ圏の4月の消費者物価指数速報(5月2日)が発表されるほか、日米の関税交渉の第2回目の協議に向け、赤沢経財相が訪米する。さらに、日本で30日・5月1日、米国およびユーロ圏では6・7日に、金融政策決定会合が開かれる。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)